



(証券コード 3848)

# 第30期株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日

トップインタビュー	1
個人投資家の皆様へ	5
連結財務諸表	7
セグメントの状況	9
会社概要・株式の状況	10

## DAL

Data Applications Company, Limited

新たな経営体制の下で、さらなる成長フェーズへ。



代表取締役社長執行役員  
武田 好修

代表取締役会長執行役員  
橋本 慶太

**4月1日付で新社長人事を発表されましたが、経営体制を刷新された理由をお聞かせください。**

**橋本：**昭和57年に設立された当社が実質的にビジネスをスタートさせたのは設立から2年ほど後のことで、折しも現在、事業開始から30年というひとつの区切りを迎えています。当社は従業員の退職率が非常に低く、その平均年齢も年々上がっていく中で、私自身もすでに15年間近く社長を務めてまいりました。そういう意味で数年前から「会社の若返り」というのが、経営上の大きなテーマとなってお

り、今回の新社長人事とそれに続く2名の新任取締役選出はそのテーマを具現化したものと言えます。

また、30年という大きな区切りを迎えて、「次の企業成長を目指したい」という思いもあり、そこへ向けた体制がほぼ整いつつあったことも、今回の新社長人事を決断するひとつのきっかけとなりました。

**武田：**当社は長年にわたってEDIミドルウェア市場においてNo.1シェアを獲得してまいりましたが、昨年、EDIミドルウェア市場へ向けた「ACMS」シリーズ最新版や新

製品であるエンタープライズWeb-EDIテンプレート「ACMS WebFramer」、また、新たな周辺市場に進出するためのデータハンドリングプラットフォーム「RACCOON」も発売しました。さらに、来期の市場投入を目指す、EDI<sup>※1</sup>、EAI<sup>※2</sup>、ETL<sup>※3</sup>のニーズを一元的に担う大型のインテグレーション製品の開発が、最終局面に突入しております。

**橋本：**いわば、これまでの収益基盤だった製品分野をさらに強化したうえで、新たな成長に向けた新製品も出揃うこのタイミングは、経営体制を刷新する好機だと考えた次第です。

※ 1 EDI : Electronic Data Interchange (電子データ交換)

※ 2 EAI : Enterprise Application Integration (エンタープライズアプリケーション統合)

※ 3 ETL : Extract/Transform/Load (データ抽出/加工/書き出し)

### 今回の新人事でお二方とも代表取締役となられました、会長と社長でどのように役割分担をされるのでしょうか？

**橋本：**会社設立以来、代表取締役会長という役職を設けるのは初めてのことですが、基本的には、会社の業務執行はすべて武田社長の権限・責任とします。一方、会長である私はその執行を監視する役割を担います。もちろん、経営を監督する立場としては社外取締役や監査役もいますが、業務執行を経験した者にしか分からないこともたくさんあるものです。上場会社としてはこのガバナンス面のチェック機能は非常に重要で、私が担うべき会長職の一番のポイントはその点だと考えています。

**武田：**まだ慣れないこともあり、上場企業の経営の指揮を執るということに大きな責任を感じていますが、長年にわたって社長職を務めてきた橋本会長には、今後もいろいろ

と相談したり、助言を求めたりしながら、社長としての職責をしっかりと果たしていきたいと思っています。

### 今回の新社長の人選にあたってはどのような点に留意されましたか？

**橋本：**当社は、みずから製品を企画・開発し、製品化して販売し、サービスまで担う、というメーカーとしての機能がすべて揃った会社です。日本国内には通信領域のミドルウェア分野で自社開発製品を作っているメーカーはほかになく、また、外資系ソフトウェアベンダーも販売だけを担う日本法人があるのみです。このように、ほかにはない事業モデルを確立しているとも言える当社のビジネスを理解するのは決して容易ではありません。そのため、例えば新社長を社外から招聘するという選択肢は、様々な観点から極めてリスクが高いものとなります。

一方で、当社の親会社だったデジタルコンピュータ株式会社（現 ワイ・ディ・シー株式会社）から当社に転籍した武田社長は、EDIの黎明期から技術畑ひと筋で現在の事業の主要技術領域の確立に尽力してきました。さらに、技術面から当社の成長を牽引する傍ら、平成19年のJASDAQ上場に際しては技術部門だけでなく、営業部門の統括も務めた実績があります。いわば、当社のすべてを知っている人材であり、そういう人に任せたほうが今後の新たな事業展開もより確実かつスムーズに進められるのではないかと考えたのです。

# トップインタビュー

## 武田社長の持ち味は今後の事業展開にどのような形で発揮されるとお考えですか？

**橋本：**まず、武田社長には「こうと決めたら徹底的にやり抜く」という粘り強さがあります。また、みずから製品開発に携わってきたので、手がけた製品に対する愛着が人一倍強い。そうした事業に対する信念や製品に対する愛着があれば、時に苦しいこともあり、常に順風満帆とは限らない新しい事業に進出する時も耐えられるでしょう。辛くても投げ出さない、そんな武田社長の粘り強さは今後も大いに発揮されると期待しています。

**武田：**我々もこれから別の市場領域に進出しようとしているわけですが、その歩みは試行錯誤の連続になるはずで、市場投入した後も、お客様からの反応をつぶさに見ながら少しずつ前進していくので、すぐに結果が出せるとは考えていません。どうすればお客様に価値ある製品として認められるか、を考え抜き、試行錯誤を何度も繰り返

して製品を受け入れていただくまでには応分の時間がかかるものです。その地道な取り組みを貫徹していくには、やはり忍耐が不可欠だと思いますね。

**橋本：**当社の30年にわたる歴史を振り返ると、赤字や債

務超過など厳しい状態に陥ったことも少なくありません。システムインテグレーターとしてスタートした当社は、1990年代初頭、特定のお客様のシステムを構築するというビジネスから、パッケージを作って幅広いお客様に販売するというビジネスモデルに大きく変化させました。

苦しいことの多かったこうした経験から学んだのは、お客様のご要望を聞きながら、製品なり、サービスなりを、繰り返し改良していくことの重要性です。つまり製品は作るだけではなく、その後もじっくりと育てなければならない。粘り強くその姿勢を徹底してきたことが、EDIミドルウェア市場では、実は最後発に近い当社がNo.1シェアを勝ち取れた原動力になったのだと思っています。

**武田：**今回の新市場への進出は、事業モデル自体を変えることに匹敵するほど。それを実現しなければ、将来の成長を見込めないという意味で極めて重要な選択だと言えるでしょう。

## 今回の経営体制の刷新を契機にして会社をどのように変えていきたいですか？

**武田：**当社にとって利益の源泉であったEDIミドルウェアという市場以外に、新たなフロンティアを開拓していくというマインドを従業員の間に育てたいと思っています。「これまで通りでいい」といった現状に安住するような考え方、姿勢から脱却し、EDIを核にしながらも、その広大な周辺領域にビジネスの場を広げていきたいですね。

もちろん従来どおり、オリジナル製品、自社開発にはこ



だわっていきたいと思っていますが、当社が持っていない技術については、社員による技術習得は当然のことながら、それを既に持っていて適度な大きさの会社があればM&Aといったことも検討していきたいと考えています。周辺市場に進出するためには様々な技術が必要になってくるので、自社で用意するという考えに固執せず、外部からそれを獲得する柔軟性も必要と考えています。そのための原資としても、適切なレベルで内部留保をさせていただきたく、ご理解をいただければと思っています。

#### 新たな経営体制の下で目指していきたい 今後の目標についてお聞かせください。

**橋本：**現在と同等規模の売上を新たな市場へ向けた新製品でも実現し、EDIミドルウェア以外の市場をもう1つの事業の柱にしたいと考えています。今はまだそこへ向けた足掛かりがようやくできた状態に過ぎませんが、このもう1つの事業の柱を実現するのが中期的な目標でしょうか。

**武田：**さらにその先では、やはり「No.1」を目指したいですね。現在はEDIミドルウェアで市場シェアNo.1となっていますが、次は来期市場投入を目標に開発を進めております新たなデータインテグレーション製品によって、エンタープライズのデータ連携領域でNo.1シェアの座を獲得できればと思っています。

また、当社の事業は人材こそが最も重要な基盤ですから、やはりこれまで以上に従業員がいきいきと喜んで働いてくれるような会社を目指したいですね。そうすればおのずと

よりよい製品が生まれて会社も成長し、ひいては株主様をはじめ全てのステークホルダーの方々のご支援に報いることができるのではないかと考えています。

**橋本：**一人ひとりの力を糾合して力強く事業を推進していくためには、より一層、喜んで仕事ができる環境や公平な処遇を実現していかなければなりません。そうすれば、社員の総合的な力を引き出せて、キラリと光る会社になれるはずです。

#### 最後に、株主様へ向けてメッセージをお願いします。

**橋本：**これを機に、決意も新たに「企業を成長させる」という強い気持ちで事業を展開してまいります。

**武田：**株主の皆様のご期待に応えるためには、企業成長に尽きると考えています。新たな経営体制の下で、さらなる成長に努めてまいりますので、株主の皆様にはぜひ長期的に当社株式を保有いただければ幸いです。そのご期待にしっかりとお応えしていく所存ですので、今後とも末永いご支援をよろしくお願い申し上げます。

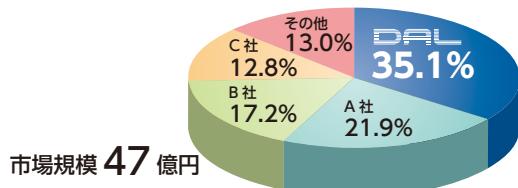


## DALってどんな会社？

EDI市場No.1を継続しているITベンチャーです。

EDIミドルウェア市場において5年以上連続のトップシェア！

■ 2013年EDIミドルウェア市場シェア



業界  
No.1

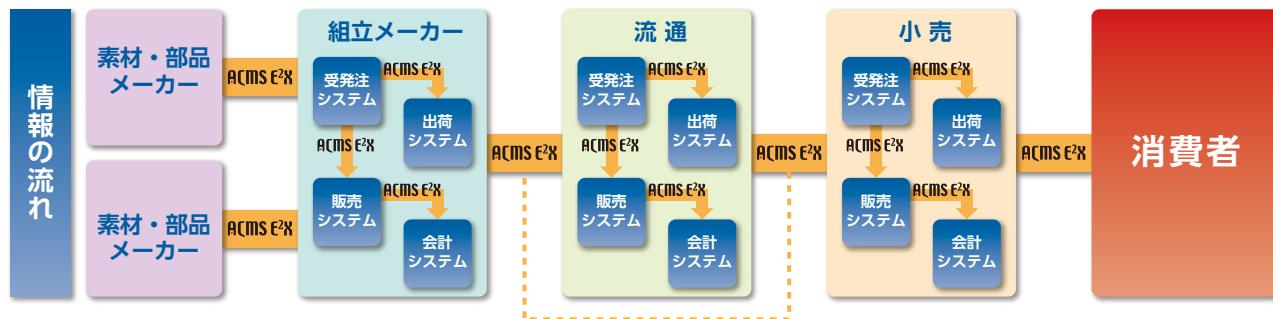
### EDIとは？

企業間での見積、受発注、決済、入出荷等、商取引に関わる情報を統一された形式に従って電子化し、ネットワークを通じて送受信する仕組みです。

出典：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場2014年版」

企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を実現させます。

企業活動において必要不可欠なソフトウェアを開発・販売



企業内・企業外におけるシームレスなシステム連携を実現！

販売は強力な販売パートナー73社にお願いしています。

当社製品/サービスを強力に訴求いただいております。

SCSK株式会社

株式会社日立システムズ

株式会社ワイ・ディ・シー

富士通エフ・アイ・ピー株式会社

株式会社日立ソリューションズ・クリエイト

TIS株式会社

日本ユニシス株式会社

NECソリューションイノベータ株式会社

## ビジネスモデル



(平成27年3月31日現在)

## 注目のキーワード

### ■ レガシーマイグレーションとは

レガシーマイグレーションとは、企業の基幹システムなどに多く採用されている、メインフレームを使ったシステム（これを「レガシーシステム」と呼ぶ）を、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することです。

レガシーシステムは高い信頼性や実績がある反面、高

額であるため、UNIXやWindowsなどを用いたシステムに移植する事でシステム維持コストの削減に繋がるというメリットがあります。

当社でも、このレガシーマイグレーションによる大型案件の受注が、過去最高の売上高を記録する大きな要因となりました。

# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
<b>■資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>2,134,077</b>	<b>2,596,194</b>
<b>固定資産</b>	<b>281,182</b>	<b>304,945</b>
有形固定資産	16,294	13,884
無形固定資産	7,069	21,678
投資その他の資産	257,818	269,383
<b>資産合計</b>	<b>2,415,259</b>	<b>2,901,139</b>

Point 1

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
<b>■負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>428,484</b>	<b>615,770</b>
<b>固定負債</b>	<b>-</b>	<b>2,756</b>
<b>負債合計</b>	<b>428,484</b>	<b>618,526</b>
<b>■純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>1,986,083</b>	<b>2,274,091</b>
資本金	403,787	411,851
資本剰余金	313,787	321,851
利益剰余金	1,394,045	1,665,925
自己株式	△125,536	△125,536
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>691</b>	<b>8,521</b>
その他有価証券評価差額金	691	8,521
<b>純資産合計</b>	<b>1,986,775</b>	<b>2,282,613</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,415,259</b>	<b>2,901,139</b>

Point 2

Point 3

### Point 1.資産

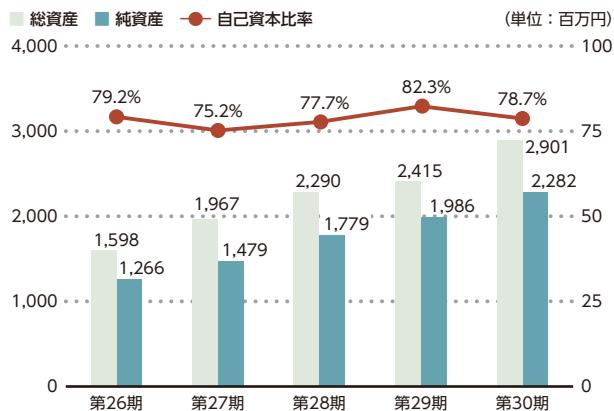
前連結会計年度末から485百万円増加し2,901百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加325百万円、売掛金の増加110百万円、繰延税金資産の増加18百万円、無形固定資産の増加14百万円、投資その他の資産の増加11百万円によるものです。

### Point 2.負債

前連結会計年度末に比べ190百万円増加して618百万円となりました。これは主に、買掛金の増加13百万円、未払金の増加48百万円、未払法人税等の増加66百万円、その他流動負債の増加55百万円によるものです。

### Point 3.純資産

前連結会計年度末に比べ295百万円増加して2,282百万円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金の増加16百万円、利益剰余金の増加271百万円によるものです。なお、自己資本比率は78.7%となりました。

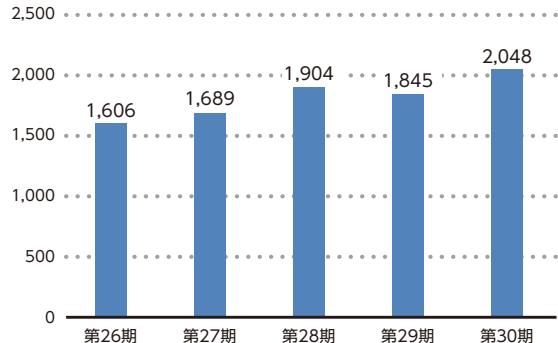


## ■ 連結損益計算書

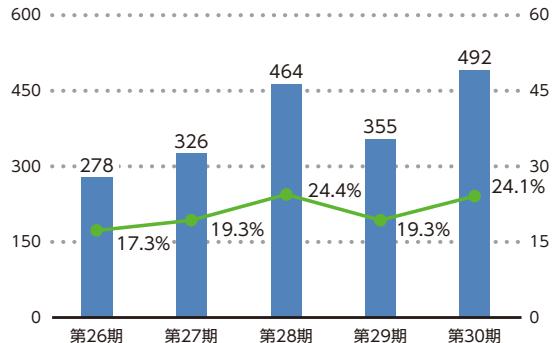
(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>1,845,843</b>	<b>2,048,573</b>
売上原価	368,928	428,123
<b>売上総利益</b>	<b>1,476,915</b>	<b>1,620,449</b>
販売費及び一般管理費	1,121,201	1,127,602
<b>営業利益</b>	<b>355,713</b>	<b>492,847</b>
営業外収益	5,258	6,661
営業外費用	31	27
<b>経常利益</b>	<b>360,940</b>	<b>499,481</b>
特別損失	-	30,000
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>360,940</b>	<b>469,481</b>
法人税、住民税及び事業税	105,624	152,564
法人税等調整額	10,827	△19,211
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>244,488</b>	<b>336,128</b>
<b>当期純利益</b>	<b>244,488</b>	<b>336,128</b>

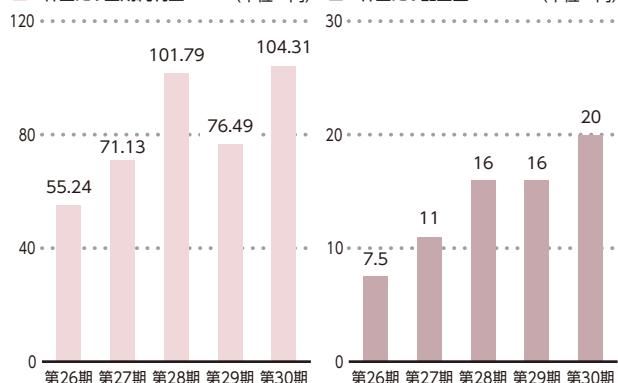
■売上高 (単位:百万円)



■営業利益 ●営業利益率 (単位:百万円)

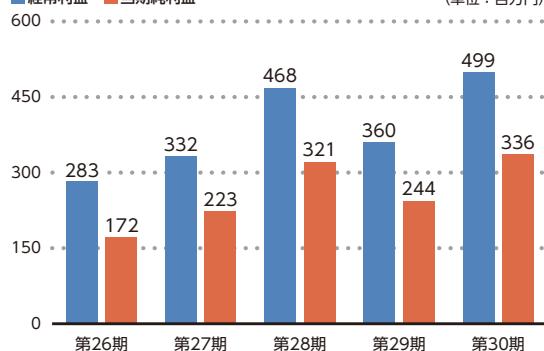


■1株当たり当期純利益 (単位:円) ■1株当たり配当金 (単位:円)



(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株について200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、過年度に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。  
なお、第30期の1株当たり配当金は、創業30年記念配当4円が含まれております。

■経常利益 ■当期純利益 (単位:百万円)



# 連結財務諸表 / セグメントの状況

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	206,384	394,928
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,024	△21,709
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,655	△47,798
現金及び現金同等物の増減額	160,705	325,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,694,570	1,855,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,855,275	2,180,695

### Point 4. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は394百万円（前連結会計年度の得られた資金は206百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益469百万円、特別功労金30百万円、売上債権の増加110百万円、仕入債務の増加13百万円、未払金の増加17百万円、その他負債の増加56百万円、法人税等の支払額87百万円等があったことによるものです。

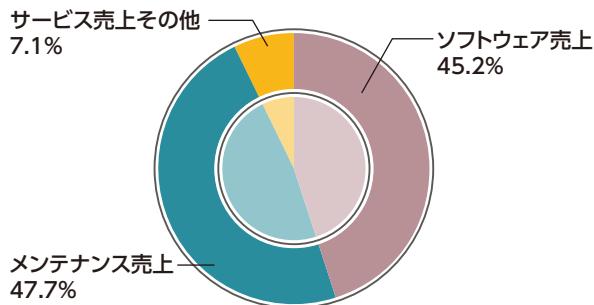
### Point 5. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は21百万円（前連結会計年度の使用した資金は6百万円）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出19百万円等があったことによるものです。

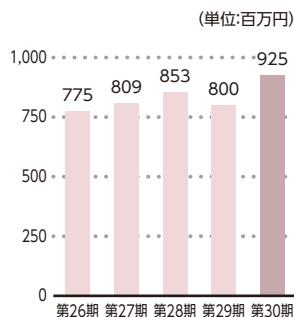
### Point 6. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用した資金は47百万円（前連結会計年度の使用した資金は39百万円）となりました。内訳は、新株の発行による収入16百万円、配当金の支払額63百万円となっています。

## ■ セグメント別売上の状況

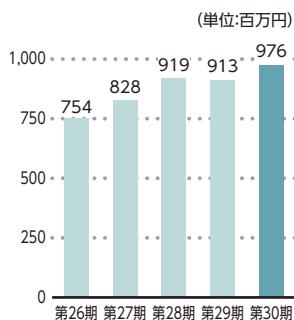


## ■ ソフトウェア売上



ソフトウェア売上におきましては、主要適用分野であるEDI関連業務での問題解決力の強化及び応用可能な市場への提案力の強化等、売上の拡大に努めてまいりました。その結果、主力製品であるEDI系製品及びEAI統合製品の販売において、バージョンアップ需要やレガシーシステムの移行需要による大型案件の受注等もあり、ソフトウェア売上高は925百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

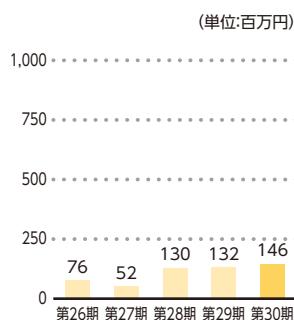
## ■ メンテナンス売上



メンテナンス売上は、当社ソフトウェア製品の導入にあたり保守契約を締結し、毎年一定の保守料金をいただき、製品に関するサポートサービスを提供しております。従いまして、このメンテナンス売上は累計導入企業数の増加とともに、安定的な収益基盤となっております。

メンテナンス売上高は、ソフトウェア売上の伸長や継続した保守契約の推進活動の実施等により、976百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

## ■ サービス売上その他



サービス売上やその他の売上として、ソフトウェア製品販売に付帯するサービス、オープンソースソフトウェアに対するサポートサービスの提供や、通信機器の販売等があります。当該売上は、オープンソースサポートサービス等による売上が97百万円と大きく寄与したこと等により、146百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

# 会社概要

## ■会社概要 (平成27年3月31日現在)

社 名 **株式会社データ・アプリケーション**  
 設 立 昭和57(1982)年9月27日  
 代 表 者 代表取締役社長執行役員 橋本 慶太  
 資 本 金 411,851千円  
 従 業 員 数 連結 108名 個別 58名  
 所 在 地 〒103-0013  
 東京都中央区日本橋人形町一丁目3番8号  
 TEL：03-5640-8540 (代表)  
 FAX：03-5640-8541  
<http://www.dal.co.jp/>



関 連 会 社 **株式会社ホロンテクノロジー**  
**株式会社鹿児島データ・アプリケーション**

## ■役 員 (平成27年6月23日現在)

代表取締役  
 会長執行役員 橋 本 慶 太  
 代表取締役  
 社長執行役員 武 田 好 修  
 取締役  
 執行役員 中 村 晃 治  
 取締役  
 執行役員 安 原 武 志  
 取締役(社外) 吉 田 雅 彦  
 常勤監査役(社外) 児 玉 高 一  
 監査役(社外) 田 所 正 夫  
 監査役(社外) 浅 野 昌 孝

# 株式の状況

## ■株式の状況 (平成27年3月31日現在)

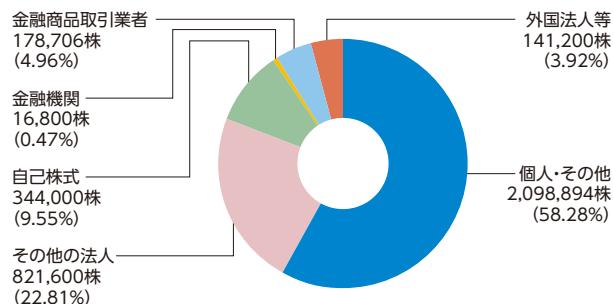
発行可能株式総数…………… 7,200,000株  
 発行済株式の総数…………… 3,601,200株  
 単元株式数…………… 100株  
 株主数…………… 1,002名

大株主(上位10名)

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 ア イ ネ ス	440,000	13.50
橋 本 慶 太	416,000	12.77
武 田 好 修	212,000	6.50
株 式 会 社 ワ イ ・ デ ィ ・ シ ー	196,200	6.02
中 野 直 樹	177,700	5.45
須 藤 敏 夫	146,000	4.48
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	111,300	3.41
テ ニ ッ ク 株 式 会 社	89,000	2.73
データ・アプリケーション社員持株会	80,900	2.48
株式会社日立ソリューションズ・クリエイト	80,000	2.45

(注) 1. 当社は自己株式を344,000株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ■所有者別株式分布状況



# 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当金受領 期末配当 毎年3月31日  
株主確定日 中間配当 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

基準日 毎年3月31日

公告方法 電子公告  
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載の当社ホームページアドレス <https://www.dal.co.jp/>

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関

同連絡先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。